

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|---------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年 6月10日 |
| 【発行者名】 | 大和住銀投信投資顧問株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 多田 正己 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | ディスクロージャー部 植松 克彦 |
| 【電話番号】 | 03-6205-0200 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 | グローバル・ベスト・ファンド |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 | 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。 |

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年12月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.15%^{*}（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

* 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%となります。

(6) 申込単位

（以下略）

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

(6) 申込単位

（以下略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成25年10月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年4月末現在）

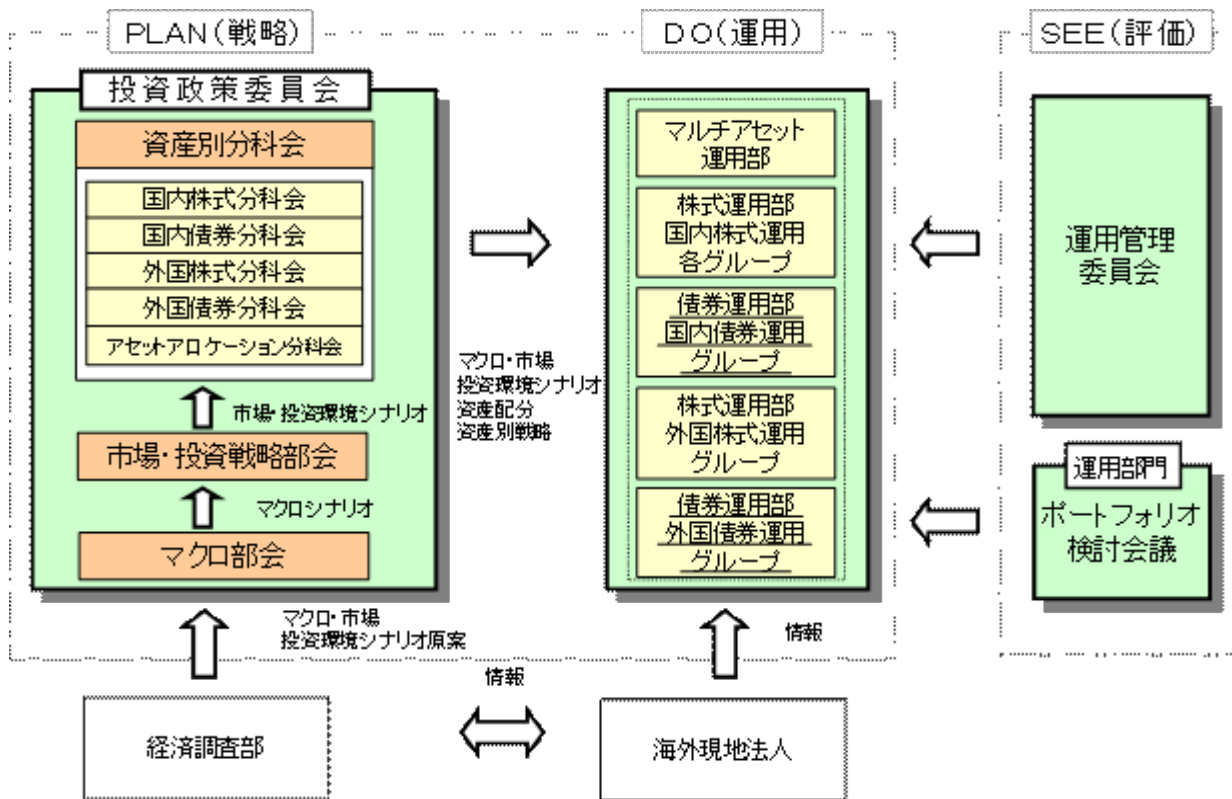
(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(3) 運用体制

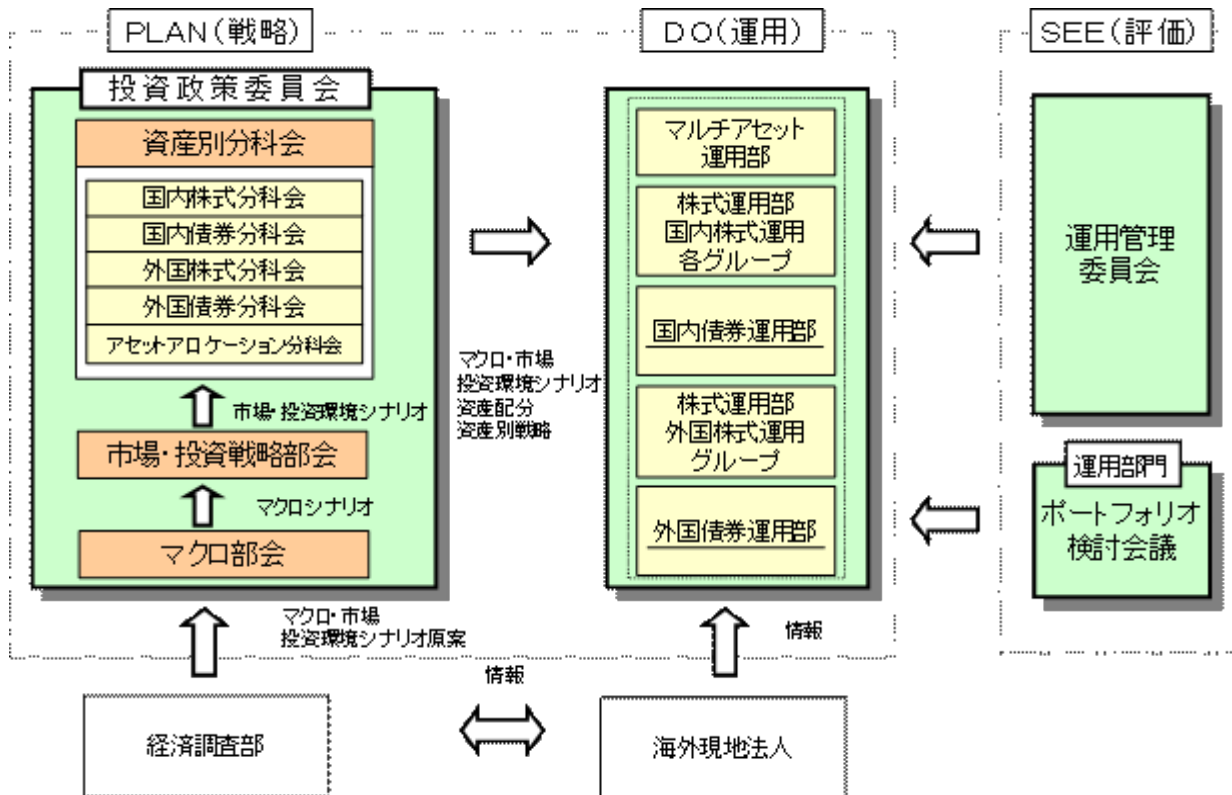


* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成25年10月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

(3) 運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年4月末現在で約100名です。

(以下略)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.15%^{*}（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%となります。

(2) 換金（解約）手数料

（以下略）

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.827%^{*}（税抜1.74%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

（以下略）

マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.8792%となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

(4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.0126%^{*}（税抜0.0120%）以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.01296%となります。

信託財産留保額はありません。

(5) 課税上の取扱い

（以下略）

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として下記の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として下記の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

| 期間 | 税率 |
|------------------------------|--|
| 平成25年12月31日まで | 10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%) |
| 平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで | 20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) |
| 平成50年1月1日以降 | 20% (所得税15%および地方税5%) |

< 損益通算について >

(以下略)

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、下記の税率で源泉徴収されます。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

| 期間 | 税率 |
|------------------------------|--------------------------------|
| 平成25年12月31日まで | 7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%) |
| 平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで | 15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) |
| 平成50年1月1日以降 | 15% (所得税15%) |

< 益金不算入制度について >

(以下略)

<訂正後>

(1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

(2) 換金（解約）手数料

（以下略）

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.8792%（税抜1.74%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

（以下略）

マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

(4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01296%（税抜0.0120%）以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありませぬ。

(5) 課税上の取扱い

（以下略）

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益(解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。))を控除した利益をいいます。)については、譲渡所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

(以下略)

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

(以下略)

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

グローバル・ベスト・ファンド

(1) 投資状況

(平成26年4月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|----------------------------------|-------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 (グローバル・ベスト・マザーファンド) | 日本 | 4,930,114,299 | 100.30% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 14,782,186 | 0.30% |
| 純資産総額 | | 4,915,332,113 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|-----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|---------------|----------|
| 1 | グローバル・ベスト・マザー ファンド 日本 | 親投資信託受 益証券 - | 3,991,349,012 | 1.2993 5,186,350,633 | 1.2352 4,930,114,299 | - - | 100.30% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.30% |
| 合計 | 100.30% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額（百万円） | | 1口当りの純資産額（円） | |
|--------------------------|------------|--------|--------------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 設定時 （平成18年9月14日） | 33,709 | - | 1.0000 | - |
| 第1計算期間末 （平成19年3月12日） | 35,370 | 38,755 | 1.0400 | 1.1400 |
| 第2計算期間末 （平成19年9月10日） | 32,034 | 33,257 | 1.0097 | 1.0497 |
| 第3計算期間末 （平成20年3月10日） | 24,051 | - | 0.8874 | - |
| 第4計算期間末 （平成20年9月10日） | 19,429 | - | 0.8134 | - |
| 第5計算期間末 （平成21年3月10日） | 8,019 | - | 0.3636 | - |
| 第6計算期間末 （平成21年9月10日） | 10,611 | - | 0.5530 | - |
| 第7計算期間末 （平成22年3月10日） | 9,549 | - | 0.5844 | - |
| 第8計算期間末 （平成22年9月10日） | 7,570 | - | 0.5312 | - |
| 第9計算期間末 （平成23年3月10日） | 7,635 | - | 0.6089 | - |
| 第10計算期間末 （平成23年9月12日） | 4,927 | - | 0.4920 | - |
| 第11計算期間末 （平成24年3月12日） | 4,684 | - | 0.5882 | - |
| 第12計算期間末 （平成24年9月10日） | 3,907 | - | 0.5467 | - |
| 第13計算期間末 （平成25年3月11日） | 4,891 | - | 0.7403 | - |
| 平成25年4月末日 | 4,851 | - | 0.7590 | - |
| 平成25年5月末日 | 5,057 | - | 0.8036 | - |
| 平成25年6月末日 | 4,701 | - | 0.7519 | - |
| 平成25年7月末日 | 4,931 | - | 0.7951 | - |
| 平成25年8月末日 | 4,842 | - | 0.7913 | - |
| 第14計算期間末 （平成25年9月10日） | 5,064 | - | 0.8295 | - |
| 平成25年9月末日 | 5,080 | - | 0.8405 | - |
| 平成25年10月末日 | 5,147 | - | 0.8696 | - |
| 平成25年11月末日 | 5,335 | - | 0.9245 | - |
| 平成25年12月末日 | 5,405 | - | 0.9753 | - |
| 平成26年1月末日 | 5,176 | - | 0.9426 | - |
| 平成26年2月末日 | 5,263 | - | 0.9723 | - |

| | 純資産総額（百万円） | | 1口当りの純資産額（円） | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第15計算期間末 （平成26年3月10日） | 5,345 | - | 0.9943 | - |
| 平成26年3月末日 | 5,110 | - | 0.9610 | - |
| 平成26年4月末日 | 4,915 | - | 0.9425 | - |

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

| 期間 | 1口当りの分配金（円） |
|-----------------------------|-------------|
| 第1期（平成18年9月14日～平成19年3月12日） | 0.1000 |
| 第2期（平成19年3月13日～平成19年9月10日） | 0.0400 |
| 第3期（平成19年9月11日～平成20年3月10日） | 0 |
| 第4期（平成20年3月11日～平成20年9月10日） | 0 |
| 第5期（平成20年9月11日～平成21年3月10日） | 0 |
| 第6期（平成21年3月11日～平成21年9月10日） | 0 |
| 第7期（平成21年9月11日～平成22年3月10日） | 0 |
| 第8期（平成22年3月11日～平成22年9月10日） | 0 |
| 第9期（平成22年9月11日～平成23年3月10日） | 0 |
| 第10期（平成23年3月11日～平成23年9月12日） | 0 |
| 第11期（平成23年9月13日～平成24年3月12日） | 0 |
| 第12期（平成24年3月13日～平成24年9月10日） | 0 |
| 第13期（平成24年9月11日～平成25年3月11日） | 0 |
| 第14期（平成25年3月12日～平成25年9月10日） | 0 |
| 第15期（平成25年9月11日～平成26年3月10日） | 0 |

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|-----------------------------|-------|
| 第1期（平成18年9月14日～平成19年3月12日） | 14.0% |
| 第2期（平成19年3月13日～平成19年9月10日） | 0.9% |
| 第3期（平成19年9月11日～平成20年3月10日） | 12.1% |
| 第4期（平成20年3月11日～平成20年9月10日） | 8.3% |
| 第5期（平成20年9月11日～平成21年3月10日） | 55.3% |
| 第6期（平成21年3月11日～平成21年9月10日） | 52.1% |
| 第7期（平成21年9月11日～平成22年3月10日） | 5.7% |
| 第8期（平成22年3月11日～平成22年9月10日） | 9.1% |
| 第9期（平成22年9月11日～平成23年3月10日） | 14.6% |
| 第10期（平成23年3月11日～平成23年9月12日） | 19.2% |
| 第11期（平成23年9月13日～平成24年3月12日） | 19.6% |
| 第12期（平成24年3月13日～平成24年9月10日） | 7.1% |
| 第13期（平成24年9月11日～平成25年3月11日） | 35.4% |
| 第14期（平成25年3月12日～平成25年9月10日） | 12.0% |
| 第15期（平成25年9月11日～平成26年3月10日） | 19.9% |

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額（円） | 解約総額（円） |
|-----------------------------|----------------|---------------|
| 第1期（平成18年9月14日～平成19年3月12日） | 35,873,299,421 | 1,862,670,636 |
| 第2期（平成19年3月13日～平成19年9月10日） | 1,821,268,691 | 4,104,157,013 |
| 第3期（平成19年9月11日～平成20年3月10日） | 558,169,871 | 5,183,630,980 |
| 第4期（平成20年3月11日～平成20年9月10日） | 129,580,434 | 3,345,752,392 |
| 第5期（平成20年9月11日～平成21年3月10日） | 105,387,189 | 1,935,757,659 |
| 第6期（平成21年3月11日～平成21年9月10日） | 37,077,527 | 2,903,731,845 |
| 第7期（平成21年9月11日～平成22年3月10日） | 32,538,373 | 2,882,325,237 |
| 第8期（平成22年3月11日～平成22年9月10日） | 43,776,474 | 2,130,162,883 |
| 第9期（平成22年9月11日～平成23年3月10日） | 9,700,694 | 1,722,482,627 |
| 第10期（平成23年3月11日～平成23年9月12日） | 2,718,919 | 2,528,358,828 |
| 第11期（平成23年9月13日～平成24年3月12日） | 334,088 | 2,050,452,742 |
| 第12期（平成24年3月13日～平成24年9月10日） | 3,764,747 | 820,864,559 |
| 第13期（平成24年9月11日～平成25年3月11日） | 6,909,542 | 546,556,444 |
| 第14期（平成25年3月12日～平成25年9月10日） | 805,731 | 502,340,162 |
| 第15期（平成25年9月11日～平成26年3月10日） | 3,514,080 | 733,370,520 |

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

グローバル・ベスト・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成26年4月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|---------|----------|---------------|--------|
| 株式 | アメリカ | 2,739,186,299 | 55.56% |
| | 日本 | 372,457,700 | 7.55% |
| | イギリス | 246,143,478 | 4.99% |
| | ケイマン諸島 | 175,539,236 | 3.56% |
| | メキシコ | 144,993,016 | 2.94% |
| | スウェーデン | 123,612,024 | 2.51% |
| | アイルランド | 106,298,728 | 2.16% |
| | 香港 | 100,124,375 | 2.03% |
| | フランス | 91,560,835 | 1.86% |
| | スイス | 90,065,701 | 1.83% |
| | オランダ | 80,611,268 | 1.64% |
| | アラブ首長国連邦 | 79,685,068 | 1.62% |
| | ドイツ | 53,543,033 | 1.09% |
| | オーストラリア | 51,507,005 | 1.04% |
| | 台湾 | 51,212,500 | 1.04% |
| | 韓国 | 48,569,382 | 0.99% |
| | インド | 43,065,849 | 0.87% |
| | ベルギー | 42,475,027 | 0.86% |
| | ルクセンブルグ | 41,242,672 | 0.84% |

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|-----------------------|-------|---------------|---------|
| | ブラジル | 38,398,694 | 0.78% |
| | スペイン | 35,656,451 | 0.72% |
| | ギリシャ | 31,942,988 | 0.65% |
| | イタリア | 22,654,304 | 0.46% |
| 投資証券 | フランス | 35,107,332 | 0.71% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 84,479,652 | 1.71% |
| 純資産総額 | | 4,930,132,617 | 100.00% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|----|---------------------------------------|--------------------------------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|---------------|----------|
| 1 | APPLE INC アメリカ | 株式 テクノロジー・ ハードウェアおよび機器 | 2,805 | 54,355 152,467,110 | 60,778 170,485,042 | - - | 3.46% |
| 2 | VISA INC-CLASS A SHRS アメリカ | 株式 ソフトウェア・ サービス | 6,100 | 22,659 138,223,408 | 20,795 126,855,409 | - - | 2.57% |
| 3 | GOOGLE INC-CL C アメリカ | 株式 ソフトウェア・ サービス | 2,117 | 58,117 123,034,529 | 54,147 114,629,827 | - - | 2.33% |
| 4 | ROSS STORES INC アメリカ | 株式 小売 | 15,500 | 7,357 114,044,589 | 7,034 109,041,594 | - - | 2.21% |
| 5 | JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI アイルランド | 株式 素材 | 82,050 | 1,444 118,493,439 | 1,295 106,298,728 | - - | 2.16% |
| 6 | BAIDU INC - SPON ADR ケイマン諸島 | 株式 ソフトウェア・ サービス | 6,400 | 17,412 111,442,154 | 15,919 101,887,625 | - - | 2.07% |
| 7 | AGILENT TECH アメリカ | 株式 医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス | 18,400 | 5,910 108,755,266 | 5,469 100,631,679 | - - | 2.04% |
| 8 | STATE STREET CORPORATION アメリカ | 株式 各種金融 | 15,200 | 6,977 106,064,100 | 6,601 100,349,296 | - - | 2.04% |
| 9 | AIA GROUP LTD 香港 | 株式 保険 | 194,800 | 493 96,156,509 | 513 100,124,375 | - - | 2.03% |
| 10 | BOEING CO/THE アメリカ | 株式 資本財 | 7,600 | 13,188 100,234,823 | 13,172 100,107,547 | - - | 2.03% |
| 11 | LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C イギリス | 株式 メディア | 25,000 | 4,278 106,965,716 | 3,893 97,325,585 | - - | 1.97% |
| 12 | WALMART DE MEXICO-SER V メキシコ | 株式 食品・生活必需品 小売り | 356,400 | 230 82,263,123 | 256 91,542,052 | - - | 1.86% |
| 13 | HOLCIM LTD-REG スイス | 株式 素材 | 9,563 | 8,434 80,660,274 | 9,418 90,065,701 | - - | 1.83% |
| 14 | AMAZON.COM INC アメリカ | 株式 小売 | 2,910 | 36,393 105,904,426 | 30,821 89,691,996 | - - | 1.82% |
| 15 | オリンパス 日本 | 株式 精密機器 | 27,500 | 3,507 96,453,686 | 3,120 85,800,000 | - - | 1.74% |
| 16 | PRICELINE GROUP INC/THE アメリカ | 株式 小売 | 720 | 135,507 97,565,117 | 118,498 85,318,655 | - - | 1.73% |
| 17 | MARTIN MARIETTA MATERIALS アメリカ | 株式 素材 | 6,500 | 12,715 82,650,302 | 12,761 82,950,437 | - - | 1.68% |
| 18 | ファナック 日本 | 株式 電気機器 | 4,500 | 17,345 78,056,086 | 18,400 82,800,000 | - - | 1.68% |
| 19 | ASML HOLDING NV オランダ | 株式 半導体・半導体 製造装置 | 9,528 | 9,211 87,766,886 | 8,460 80,611,268 | - - | 1.64% |
| 20 | BRISTOL MYERS-SQUIBB アメリカ | 株式 医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス | 15,300 | 5,625 86,063,164 | 5,060 77,429,095 | - - | 1.57% |
| 21 | JPMORGAN CHASE & CO アメリカ | 株式 銀行 | 12,900 | 5,686 73,350,559 | 5,756 74,257,830 | - - | 1.51% |
| 22 | PRECISION CASTPARTS CORP アメリカ | 株式 資本財 | 2,850 | 26,943 76,789,121 | 25,941 73,934,301 | - - | 1.50% |
| 23 | ROTORK PLC アメリカ | 株式 | 16,362 | 4,809 | 4,454 | - | 1.48% |

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|----|---|----------------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------|----------|
| | イギリス | 資本財 | | 78,693,375 | 72,890,844 | - | |
| 24 | TD AMERITRADE HOLDING CORP アメリカ | 株式 各種金融 | 22,200 | 3,480 77,257,480 | 3,276 72,734,688 | - | 1.48% |
| 25 | JUNIPER NETWORKS INC アメリカ | 株式 テクノロジー・ ハードウェアお よび機器 | 28,900 | 2,682 77,535,809 | 2,491 72,000,616 | - | 1.46% |
| 26 | 三和ホールディングス 日本 | 株式 金属製品 | 113,000 | 706 79,883,831 | 624 70,512,000 | - | 1.43% |
| 27 | PIONEER NATURAL RESOURCES CO アメリカ | 株式 エネルギー | 3,500 | 20,000 70,003,006 | 20,119 70,419,190 | - | 1.43% |
| 28 | HEXAGON AB-B SHS スウェーデン | 株式 テクノロジー・ ハードウェアお よび機器 | 21,063 | 3,457 72,819,565 | 3,248 68,421,638 | - | 1.39% |
| 29 | AMERICAN AIRLINES GROUP INC アメリカ | 株式 運輸 | 17,500 | 3,981 69,680,901 | 3,643 63,764,419 | - | 1.29% |
| 30 | WYNN RESORTS LTD アメリカ | 株式 消費者サービス | 3,000 | 24,117 72,351,088 | 20,892 62,677,266 | - | 1.27% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|------|--------|
| 株式 | 97.57% |
| 投資証券 | 0.71% |
| 合計 | 98.29% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

| 業種別 | 投資比率 |
|----------------------------|--------|
| (国内) | |
| 精密機器 | 1.74% |
| 電気機器 | 1.68% |
| 金属製品 | 1.43% |
| その他金融業 | 1.03% |
| 情報・通信業 | 0.94% |
| 輸送用機器 | 0.74% |
| 小計 | 7.55% |
| (海外) | |
| ソフトウェア・サービス | 10.97% |
| 資本財 | 10.22% |
| 小売 | 9.16% |
| 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエ ンス | 8.47% |
| 銀行 | 7.46% |
| 素材 | 6.43% |
| エネルギー | 6.33% |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 6.31% |
| メディア | 4.26% |
| 半導体・半導体製造装置 | 3.56% |
| 各種金融 | 3.51% |
| 運輸 | 3.04% |
| 保険 | 2.03% |
| 食品・生活必需品小売り | 1.86% |
| 不動産 | 1.43% |
| 消費者サービス | 1.27% |
| 家庭用品・パーソナル用品 | 1.02% |
| 電気通信サービス | 0.86% |
| 耐久消費財・アパレル | 0.84% |

| 業種別 | 投資比率 |
|--------------|--------|
| 自動車・自動車部品 | 0.56% |
| ヘルスケア機器・サービス | 0.45% |
| 小計 | 90.02% |
| 合計 | 97.57% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

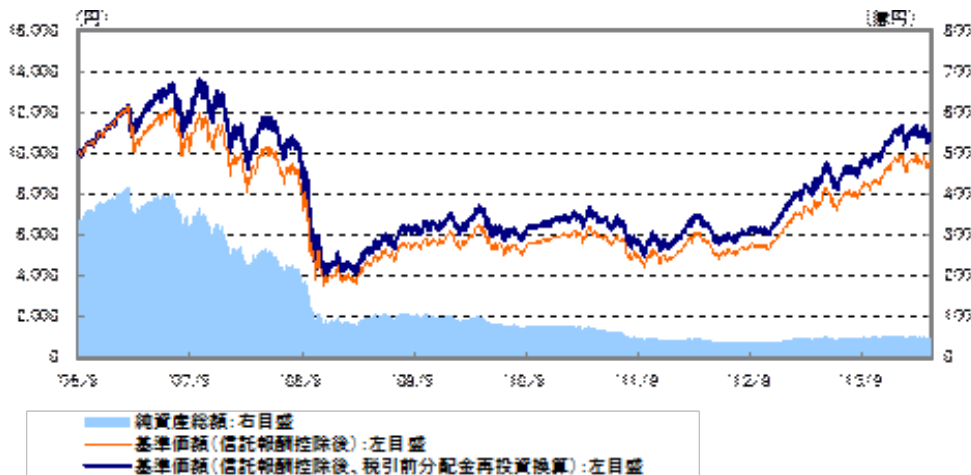
該当事項はありません。

(参考情報)

2014年4月30日現在

《基準価額・純資産の推移》（設定日～2014年4月30日）

《分配の推移》



| | |
|----------|--------|
| 2014年 3月 | 0円 |
| 2013年 9月 | 0円 |
| 2013年 3月 | 0円 |
| 2012年 9月 | 0円 |
| 2012年 3月 | 0円 |
| 設定未累計 | 1,400円 |

*分配金は1万口当たり、税引前

* 基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

《主要な資産の状況》

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-------------------|--------|
| グローバル・ベスト・マザーファンド | 100.3% |

■参考情報

グローバル・ベスト・マザーファンド

上位10銘柄

| | 投資銘柄 | 業種 | 投資比率 |
|----|-----------------------------|-------------|------|
| 1 | APPLE INC | ソフトウェア・サービス | 3.5% |
| 2 | VISA INC-CLASS A SHRS | ソフトウェア・サービス | 2.6% |
| 3 | GOOGLE INC-CL C | ソフトウェア・サービス | 2.3% |
| 4 | ROSS STORES INC | 小売 | 2.2% |
| 5 | JAMES HARDIE INDUSTRIES-QD1 | 素材 | 2.2% |
| 6 | BAIDU INC - SPON ADR | ソフトウェア・サービス | 2.1% |
| 7 | AGILENT TECH | ソフトウェア・サービス | 2.0% |
| 8 | STATE STREET CORPORATION | 各種金融 | 2.0% |
| 9 | ATA GROUP LTD | 保険 | 2.0% |
| 10 | BOEING CO,THE | 資本財 | 2.0% |

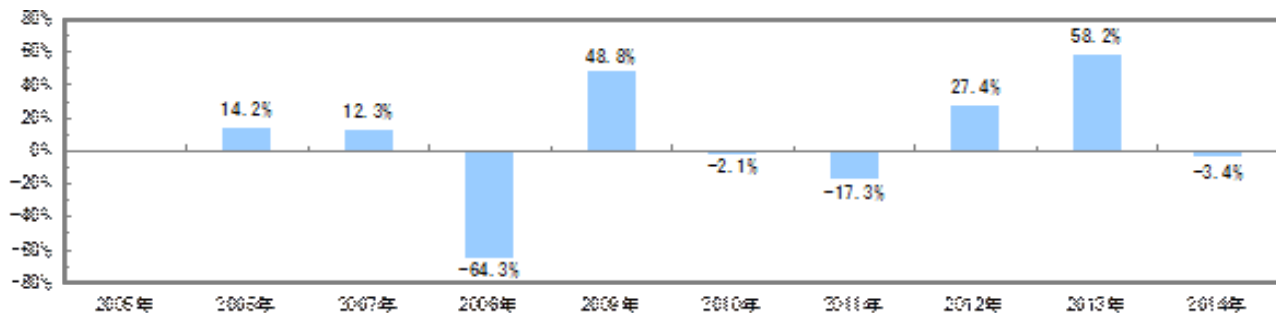
* 投資比率は全て純資産総額対比

* 業種は世界産業分類基準 (GICS)

上位10業種

| | 業種 | 投資比率 |
|----|-------------|-------|
| 1 | 資本財 | 13.3% |
| 2 | ソフトウェア・サービス | 11.0% |
| 3 | 小売 | 9.2% |
| 4 | エネルギー | 8.5% |
| 5 | 銀行 | 7.5% |
| 6 | 素材 | 6.4% |
| 7 | エネルギー | 6.3% |
| 8 | ソフトウェア・サービス | 6.3% |
| 9 | 各種金融 | 4.5% |
| 10 | メディア | 4.3% |

《年間収益率の推移》



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2006年は当初設定日（2005年9月14日）から年末までの収益率、2014年は4月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

* ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成25年9月11日から平成26年3月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

グローバル・ベスト・ファンド

(1) 貸借対照表

| 区分 | 第14期 平成25年9月10日現在 金額（円） | 第15期 平成26年3月10日現在 金額（円） |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 親投資信託受益証券 | 5,111,440,445 | 5,393,834,765 |
| 未収入金 | 1,037,912 | - |
| 流動資産合計 | 5,112,478,357 | 5,393,834,765 |
| 資産合計 | 5,112,478,357 | 5,393,834,765 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 2,649,917 | 965,875 |
| 未払受託者報酬 | 1,542,254 | 1,627,924 |
| 未払委託者報酬 | 43,184,474 | 45,583,010 |
| その他未払費用 | 308,364 | 325,503 |
| 流動負債合計 | 47,685,009 | 48,502,312 |
| 負債合計 | 47,685,009 | 48,502,312 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 6,106,087,694 | 5,376,231,254 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 1,041,294,346 | 30,898,801 |
| （分配準備積立金） | 222,106,761 | 211,667,545 |
| 元本等合計 | 5,064,793,348 | 5,345,332,453 |
| 純資産合計 | 5,064,793,348 | 5,345,332,453 |
| 負債純資産合計 | 5,112,478,357 | 5,393,834,765 |

(2) 損益及び剰余金計算書

| 区分 | 第14期 | 第15期 |
|---|---|---|
| | 自 平成25年 3月12日 至 平成25年 9月10日 金額（円） | 自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日 金額（円） |
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 606,880,904 | 991,559,477 |
| 営業収益合計 | 606,880,904 | 991,559,477 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 1,542,254 | 1,627,924 |
| 委託者報酬 | 43,184,474 | 45,583,010 |
| その他費用 | 308,364 | 325,503 |
| 営業費用合計 | 45,035,092 | 47,536,437 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 561,845,812 | 944,023,040 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 561,845,812 | 944,023,040 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 561,845,812 | 944,023,040 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ） | 17,169,335 | 58,492,841 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 1,716,284,008 | 1,041,294,346 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 130,480,802 | 125,050,932 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額 | 130,480,802 | 125,050,932 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 167,617 | 185,586 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額 | 167,617 | 185,586 |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 1,041,294,346 | 30,898,801 |

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第15期 | |
|--------------------|---------------------------------------|---------------|
| | 自 平成25年 9月11日 | 至 平成26年 3月10日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第14期 | 第15期 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 平成25年 9月10日現在 | 平成26年 3月10日現在 |
| 1. 元本状況 | | |
| 期首元本額 | 6,607,622,125円 | 6,106,087,694円 |
| 期中追加設定元本額 | 805,731円 | 3,514,080円 |
| 期中一部解約元本額 | 502,340,162円 | 733,370,520円 |
| 2. 受益権の総数 | 6,106,087,694口 | 5,376,231,254口 |
| 3. 元本の欠損 | 1,041,294,346円 | 30,898,801円 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第14期 | 第15期 |
|---|---|
| 自 平成25年 3月12日 | 自 平成25年 9月11日 |
| 至 平成25年 9月10日 | 至 平成26年 3月10日 |
| 1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 12,404,701円 | 1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 13,099,232円 |
| 2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。 | 2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第15期 | |
|----------------------------|---|---------------|
| | 自 平成25年 9月11日 | 至 平成26年 3月10日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 | |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 | |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。 | |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 | |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第15期 |
|--------------------------|---|
| | 平成26年3月10日現在 |
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第14期（平成25年9月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|----------------------|
| 親投資信託受益証券 | 588,018,601 |
| 合計 | 588,018,601 |

第15期（平成26年3月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|----------------------|
| 親投資信託受益証券 | 930,209,384 |
| 合計 | 930,209,384 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第14期（平成25年9月10日現在）

該当事項はありません。

第15期（平成26年3月10日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期（自平成25年9月11日 至 平成26年3月10日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 第14期 平成25年9月10日現在 | 第15期 平成26年3月10日現在 |
|---|---|
| 1口当たり純資産額 0.8295円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,295円)」 | 1口当たり純資産額 0.9943円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,943円)」 |

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|----|---------------|-----------------------|---------------|---------------|----|
| 円 | 親投資信託 受益証券 | グローバル・ベスト・マザー ファンド | 4,151,019,521 | 5,393,834,765 | |
| | 合計 | 1銘柄 | 4,151,019,521 | 5,393,834,765 | |

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「グローバル・ベスト・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

グローバル・ベスト・マザーファンド

(1) 貸借対照表

| 区分 | 第14期 平成25年9月10日現在 金額（円） | 第15期 平成26年3月10日現在 金額（円） |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 26,401,525 | 47,841,040 |
| コール・ローン | 42,712,647 | 21,056,967 |
| 株式 | 4,954,255,841 | 5,226,267,775 |
| 投資証券 | 30,240,885 | 55,163,868 |
| 派生商品評価勘定 | 71,863 | 434,586 |
| 未収入金 | 67,636,823 | 88,486,063 |
| 未収配当金 | 1,656,904 | 3,575,490 |
| 流動資産合計 | 5,122,976,488 | 5,442,825,789 |
| 資産合計 | 5,122,976,488 | 5,442,825,789 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 143,548 | 656,895 |
| 未払金 | 10,415,824 | 48,381,838 |
| 未払解約金 | 1,037,912 | - |
| 流動負債合計 | 11,597,284 | 49,038,733 |
| 負債合計 | 11,597,284 | 49,038,733 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 4,753,943,867 | 4,151,019,521 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 357,435,337 | 1,242,767,535 |
| 元本等合計 | 5,111,379,204 | 5,393,787,056 |
| 純資産合計 | 5,111,379,204 | 5,393,787,056 |
| 負債純資産合計 | 5,122,976,488 | 5,442,825,789 |

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第15期 | |
|----------------------------|--|---------------|
| | 自 平成25年 9月11日 | 至 平成26年 3月10日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式及び投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> | |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第14期 | | 第15期 | |
|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 平成25年 9月10日現在 | | 平成26年 3月10日現在 | |
| 1. 元本状況 | | | | |
| 期首元本額 | | 5,181,953,796円 | | 4,753,943,867円 |
| 期中追加設定元本額 | | 624,504円 | | 2,664,887円 |
| 期中一部解約元本額 | | 428,634,433円 | | 605,589,233円 |
| 元本の内訳 | | | | |
| グローバル・ベスト・ファンド | | 4,753,943,867円 | | 4,151,019,521円 |
| 合計 | | 4,753,943,867円 | | 4,151,019,521円 |
| 2. 受益権の総数 | | 4,753,943,867口 | | 4,151,019,521口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第15期 | |
|----------------------------|---|---------------|
| | 自 平成25年 9月11日 | 至 平成26年 3月10日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 | |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 | |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。 | |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。 | |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第15期 平成26年3月10日現在 | |
|------------|---|---|
| | 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。 | |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第14期（平成25年9月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|---------|----------------------|
| 株 式 | 450,409,573 |
| 投 資 証 券 | 733,995 |
| 合計 | 449,675,578 |

第15期（平成26年3月10日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|---------|----------------------|
| 株 式 | 578,608,392 |
| 投 資 証 券 | 6,307,291 |
| 合計 | 584,915,683 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

| 区分 | 種類 | 第14期 平成25年9月10日現在 | | | |
|---------------|--------------|----------------------|------------------|-------------|---------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価（円） | 評価損益（円） |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | アメリカ・ドル | 16,787,021 | - | 16,837,631 | 50,610 |
| | イギリス・ポンド | 1,283,614 | - | 1,283,538 | 76 |
| | メキシコ・ペソ | 2,574,126 | - | 2,573,976 | 150 |
| | ユーロ | 2,882,117 | - | 2,889,143 | 7,026 |
| | 売建 | | | | |
| | アメリカ・ドル | 60,209,857 | - | 60,208,273 | 1,584 |
| | トルコ・リラ | 1,962,998 | - | 1,993,341 | 30,343 |
| | スウェーデン・クローナ | 2,082,428 | - | 2,105,998 | 23,570 |
| | 南アフリカ・ランド | 11,240,315 | - | 11,308,164 | 67,849 |
| | ユーロ | 1,501,280 | - | 1,510,197 | 8,917 |
| | 合計 | - | - | 100,710,261 | 71,685 |

| 区分 | 種類 | 第15期 平成26年3月10日現在 | | | |
|----|----|----------------------|------------------|-------|---------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価（円） | 評価損益（円） |

| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
|---------------|--------------|------------|------------|-------------|---------|
| | アメリカ・ドル | 32,429,043 | - | 32,835,590 | 406,547 |
| オーストラリア・ドル | 1,111,422 | - | 1,131,318 | 19,896 | |
| イギリス・ポンド | 509,279 | - | 512,083 | 2,804 | |
| メキシコ・ペソ | 4,186,971 | - | 4,177,584 | 9,387 | |
| ブラジル・レアル | 566,989 | - | 564,547 | 2,442 | |
| | 売建 | | | | |
| アメリカ・ドル | 62,054,661 | - | 62,159,797 | 105,136 | |
| スウェーデン・クローナ | 5,826,276 | - | 5,917,712 | 91,436 | |
| ブラジル・レアル | 362,744 | - | 360,618 | 2,126 | |
| ユーロ | 26,240,023 | - | 26,685,304 | 445,281 | |
| | 合計 | - | - | 134,344,553 | 222,309 |

(注) 時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期(自 平成25年9月11日 至 平成26年3月10日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 第14期 平成25年9月10日現在 | 第15期 平成26年3月10日現在 |
|--|--|
| 1口当たり純資産額 1.0752円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,752円)」 | 1口当たり純資産額 1.2994円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,994円)」 |

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式>

| 通貨 | 銘柄 | 株式数 (株) | 評価額 | | 備考 |
|-------------|------------------------------|------------|---------|---------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| 円 | 三和ホールディングス | 106,000 | 711 | 75,366,000 | |
| | ファナック | 4,100 | 17,325 | 71,032,500 | |
| | オリンパス | 26,600 | 3,515 | 93,499,000 | |
| | 東京海上ホールディングス | 22,000 | 3,032 | 66,704,000 | |
| | 全国保証 | 29,000 | 2,393 | 69,397,000 | |
| | 小計(日本)5銘柄 | 187,700 | - | 375,998,500 | |
| アメリカ ・ドル | AGILENT TECH | 14,900 | 58.420 | 870,458.000 | |
| | ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC | 3,900 | 73.120 | 285,168.000 | |
| | AMAZON.COM INC | 2,260 | 372.060 | 840,855.600 | |
| | AMERICAN AIRLINES GROUP INC | 16,800 | 39.020 | 655,536.000 | |
| | APPLE INC | 3,235 | 530.440 | 1,715,973.400 | |
| | AUTODESK INC | 9,500 | 53.610 | 509,295.000 | |
| | AVAGO TECHNOLOGIES LTD | 6,700 | 62.750 | 420,425.000 | |
| | BAIDU INC - SPON ADR | 4,100 | 182.040 | 746,364.000 | |
| | BANK OF AMERICA CORP | 65,700 | 17.330 | 1,138,581.000 | |
| | BIOGEN IDEC INC | 1,900 | 328.750 | 624,625.000 | |
| | BOEING CO/THE | 4,900 | 128.540 | 629,846.000 | |
| | BRISTOL MYERS-SQUIBB | 11,900 | 55.830 | 664,377.000 | |
| | CHARTER COMMUNICATION-A | 3,600 | 127.000 | 457,200.000 | |
| | CONCHO RESOURCES INC | 3,700 | 121.600 | 449,920.000 | |
| | CONTROLADORA VUELA CIA DE AV | 3,900 | 9.500 | 37,050.000 | |
| | CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR | 7,600 | 52.590 | 399,684.000 | |
| | CUMMINS INC | 3,100 | 145.620 | 451,422.000 | |
| | DP WORLD LTD | 29,081 | 17.750 | 516,187.750 | |
| | ECOLAB INC | 7,500 | 109.840 | 823,800.000 | |
| | ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A | 5,600 | 70.020 | 392,112.000 | |
| | FACEBOOK INC-A | 5,300 | 69.800 | 369,940.000 | |
| | GILEAD SCIENCES INC | 11,500 | 79.580 | 915,170.000 | |

| | | | | | |
|----------------|------------------------------------|---------|-------------|-----------------------------------|--|
| | GOOGLE INC-CL A | 725 | 1,214.790 | 880,722.750 | |
| | HOSPIRA INC | 12,500 | 43.350 | 541,875.000 | |
| | INCYTE CORP | 3,700 | 64.360 | 238,132.000 | |
| | JUNIPER NETWORKS INC | 29,300 | 26.260 | 769,418.000 | |
| | LIBERTY GLOBAL PLC-A | 8,800 | 43.550 | 383,240.000 | |
| | LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C | 13,700 | 42.190 | 578,003.000 | |
| | LINKEDIN CORP - A | 3,750 | 206.790 | 775,462.500 | |
| | MARTIN MARIETTA MATERIALS | 7,100 | 123.920 | 879,832.000 | |
| | NETFLIX INC | 1,110 | 448.370 | 497,690.700 | |
| | NETSUITE INC | 4,400 | 109.430 | 481,492.000 | |
| | PIONEER NATURAL RESOURCES CO | 3,300 | 196.000 | 646,800.000 | |
| | PRECISION CASTPARTS CORP | 4,450 | 262.960 | 1,170,172.000 | |
| | PRICELINE.COM INC | 565 | 1,358.040 | 767,292.600 | |
| | PROCTER AND GAMBLE CO | 9,000 | 78.380 | 705,420.000 | |
| | RANGE RESOURCES CORP | 6,400 | 85.080 | 544,512.000 | |
| | ROSS STORES INC | 13,100 | 72.050 | 943,855.000 | |
| | STATE STREET CORPORATION | 15,800 | 68.140 | 1,076,612.000 | |
| | TD AMERITRADE HOLDING CORP | 19,600 | 34.400 | 674,240.000 | |
| | UNITED CONTINENTAL HOLDINGS | 8,800 | 47.750 | 420,200.000 | |
| | VISA INC-CLASS A SHRS | 4,700 | 225.560 | 1,060,132.000 | |
| | WYNN RESORTS LTD | 1,800 | 246.650 | 443,970.000 | |
| | 小計（アメリカ・ドル）43銘柄 | 399,276 | - | 28,393,063.300 (2,931,015,924) | |
| オーストラリア・ドル | JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI | 74,256 | 15.290 | 1,135,374.240 | |
| | SANTOS LTD | 30,573 | 14.320 | 437,805.360 | |
| | 小計（オーストラリア・ドル）2銘柄 | 104,829 | - | 1,573,179.600 (146,997,901) | |
| 香港・ドル | AIA GROUP LTD | 238,600 | 37.300 | 8,899,780.000 | |
| | SAMSONITE INTERNATIONAL SA | 127,200 | 21.000 | 2,671,200.000 | |
| | 小計（香港・ドル）2銘柄 | 365,800 | - | 11,570,980.000 (153,894,034) | |
| 台湾・ドル | TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE | 408,000 | 114.500 | 46,716,000.000 | |
| | 小計（台湾・ドル）1銘柄 | 408,000 | - | 46,716,000.000 (159,301,560) | |
| イギリス・ポンド | ARM HOLDINGS PLC | 25,620 | 10.010 | 256,456.200 | |
| | BARCLAYS PLC | 193,816 | 2.483 | 481,245.120 | |
| | ROTORK PLC | 17,869 | 27.850 | 497,651.650 | |
| | 小計（イギリス・ポンド）3銘柄 | 237,305 | - | 1,235,352.970 (213,456,639) | |
| スイス・フラン | HOLCIM LTD-REG | 9,459 | 72.400 | 684,831.600 | |
| | NESTLE SA (REGD) | 10,334 | 66.400 | 686,177.600 | |
| | 小計（スイス・フラン）2銘柄 | 19,793 | - | 1,371,009.200 (161,299,232) | |
| トルコ・リラ | TURKIYE GARANTI BANKASI | 95,474 | 6.190 | 590,984.060 | |
| | 小計（トルコ・リラ）1銘柄 | 95,474 | - | 590,984.060 (27,622,595) | |
| スウェーデン・クローナ | ASSA ABLOY AB-B | 10,313 | 324.600 | 3,347,599.800 | |
| | HEXAGON AB-B SHS | 18,294 | 223.700 | 4,092,367.800 | |
| | 小計（スウェーデン・クローナ）2銘柄 | 28,607 | - | 7,439,967.600 (120,453,075) | |
| メキシコ・ペソ | GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV | 125,500 | 83.580 | 10,489,290.000 | |
| | WALMART DE MEXICO-SER V | 404,800 | 29.210 | 11,824,208.000 | |
| | 小計（メキシコ・ペソ）2銘柄 | 530,300 | - | 22,313,498.000 (174,268,419) | |
| インド・ルピー | HDFC BANK LIMITED | 41,833 | 711.450 | 29,762,087.850 | |
| | 小計（インド・ルピー）1銘柄 | 41,833 | - | 29,762,087.850 (50,595,549) | |
| アラブ首長国連邦・ディルハム | EMAAR PROPERTIES PJSC | 183,880 | 9.010 | 1,656,758.800 | |
| | 小計（アラブ首長国連邦・ディルハム）1銘柄 | 183,880 | - | 1,656,758.800 (46,654,327) | |
| ブラジル・レアル | AREZZO INDUSTRIA E COMERCIO | 29,200 | 26.010 | 759,492.000 | |
| | BR MALLS PARTICIPACOES SA | 61,000 | 18.250 | 1,113,250.000 | |
| | 小計（ブラジル・レアル）2銘柄 | 90,200 | - | 1,872,742.000 (82,587,922) | |
| 韓国・ウォン | NAVER CORPORATION | 979 | 826,000.000 | 808,654,000.000 | |
| | 小計（韓国・ウォン）1銘柄 | 979 | - | 808,654,000.000 (78,439,438) | |
| マレーシ | TENAGA NASIONAL | 151,000 | 11.980 | 1,808,980.000 | |

| | | | | | |
|-------------|-----------------------------|-----------|---------|----------------------------------|--|
| ア・リン ギット | 小計(マレーシア・リンギット) 1 銘柄 | 151,000 | - | 1,808,980.000 (56,982,870) | |
| ユーロ | AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS | 6,127 | 30.860 | 189,079.220 | |
| | ASML HOLDING NV | 12,246 | 65.610 | 803,460.060 | |
| | BANKIA SA | 322,931 | 1.580 | 510,230.980 | |
| | D' IETEREN SA/NV | 11,329 | 32.850 | 372,157.650 | |
| | ILIAD SA | 2,124 | 188.950 | 401,329.800 | |
| | LEGRAND SA | 12,841 | 43.990 | 564,875.590 | |
| | SKY DEUTSCHLAND AG | 36,844 | 7.482 | 275,666.800 | |
| | 小計(ユーロ) 7 銘柄 | 404,442 | - | 3,116,800.100 (446,699,790) | |
| 合計 | | 3,249,418 | - | 5,226,267,775 (4,850,269,275) | |

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|-----|------|--------------|-----------|----------------------------|----|
| ユーロ | 投資証券 | GECINA SA | 3,849.000 | 384,900 | |
| | | 小計(ユーロ) 1 銘柄 | 3,849.000 | 384,900 (55,163,868) | |
| 合計 | | | | 55,163,868 (55,163,868) | |

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示してあります。
3. 外貨建有価証券の内訳

| 通貨 | 銘柄数 | 組入有価証券 時価比率 | 有価証券の合計 金額に対する比率 |
|----------------|-----------|----------------|---------------------|
| アメリカ・ドル | 外国株式 43銘柄 | 54.34% | 55.50% |
| オーストラリア・ドル | 外国株式 2銘柄 | 2.73% | 2.78% |
| 香港・ドル | 外国株式 2銘柄 | 2.85% | 2.91% |
| 台湾・ドル | 外国株式 1銘柄 | 2.95% | 3.02% |
| イギリス・ポンド | 外国株式 3銘柄 | 3.96% | 4.04% |
| スイス・フラン | 外国株式 2銘柄 | 2.99% | 3.05% |
| トルコ・リラ | 外国株式 1銘柄 | 0.51% | 0.52% |
| スウェーデン・クローナ | 外国株式 2銘柄 | 2.23% | 2.28% |
| メキシコ・ペソ | 外国株式 2銘柄 | 3.23% | 3.30% |
| インド・ルピー | 外国株式 1銘柄 | 0.94% | 0.96% |
| アラブ首長国連邦・ディルハム | 外国株式 1銘柄 | 0.87% | 0.88% |
| ブラジル・レアル | 外国株式 2銘柄 | 1.53% | 1.56% |
| 韓国・ウォン | 外国株式 1銘柄 | 1.45% | 1.49% |
| マレーシア・リンギット | 外国株式 1銘柄 | 1.06% | 1.08% |
| ユーロ | 外国株式 7銘柄 | 8.28% | 8.46% |
| ユーロ | 投資証券 1銘柄 | 1.02% | 1.05% |

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成26年4月末現在)

グローバル・ベスト・ファンド

| | |
|------------------|-----------------|
| 資産総額 | 4,930,114,299 円 |
| 負債総額 | 14,782,186 円 |
| 純資産総額 (-) | 4,915,332,113 円 |
| 発行済数量 | 5,215,170,294 口 |
| 1 単位当り純資産額 (/) | 0.9425 円 |

(参考) グローバル・ベスト・マザーファンド

| | |
|------------------|-----------------|
| 資産総額 | 5,040,334,499 円 |
| 負債総額 | 110,201,882 円 |
| 純資産総額 (-) | 4,930,132,617 円 |
| 発行済数量 | 3,991,349,012 口 |
| 1 単位当り純資産額 (/) | 1.2352 円 |

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成26年4月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

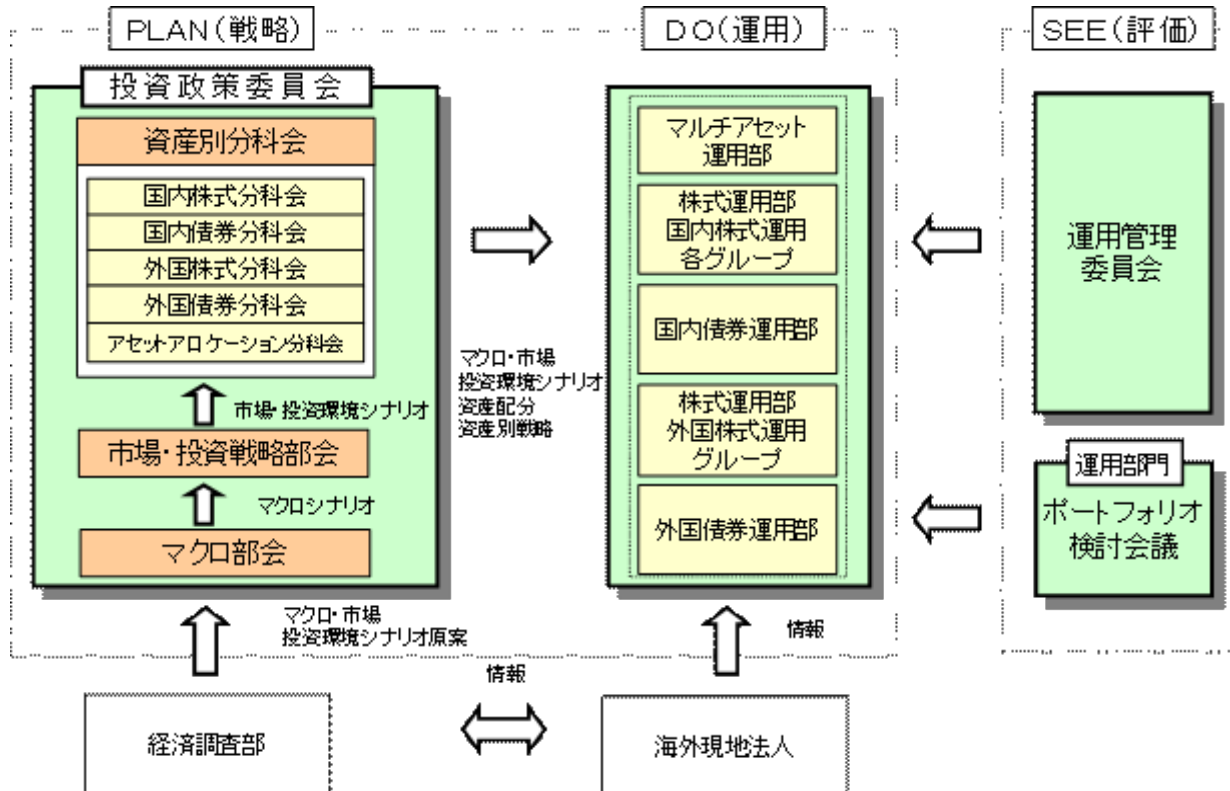
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年4月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、204本であり、その純資産総額は、約2,735,022百万円です（なお、親投資信託66本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

| 種類 | ファンド数 | 純資産総額 |
|------------|-------|--------------|
| 単位型株式投資信託 | 10 | 138,901百万円 |
| 追加型株式投資信託 | 191 | 2,571,566百万円 |
| 単位型公社債投資信託 | 3 | 24,554百万円 |
| 合計 | 204 | 2,735,022百万円 |

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表及び、第42期中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 第40期 (平成24年3月31日) | 第41期 (平成25年3月31日) |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 15,886,867 | 17,579,316 |
| 前払費用 | 176,593 | 156,563 |
| 未収委託者報酬 | 2,348,724 | 2,378,328 |
| 未収運用受託報酬 | 830,844 | 799,736 |
| 未収収益 | 24,384 | 21,990 |
| 繰延税金資産 | 485,508 | 473,110 |
| その他 | 5,956 | 3,144 |
| 流動資産計 | 19,758,878 | 21,412,190 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 225,511 | 183,873 |
| 器具備品 | 1 60,686 | 87,233 |
| 土地 | 710 | 710 |
| リース資産 | 1 7,309 | 8,895 |
| 有形固定資産計 | 294,217 | 280,711 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 389,329 | 261,979 |
| 電話加入権 | 12,706 | 12,706 |
| 無形固定資産計 | 402,036 | 274,685 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,950,199 | 5,125,836 |
| 関係会社株式 | 1,169,774 | 1,169,774 |
| 従業員長期貸付金 | 2,534 | 1,904 |
| 長期差入保証金 | 741,014 | 509,430 |
| 出資金 | 157,660 | 132,660 |
| 繰延税金資産 | 543,639 | 548,043 |
| その他 | 2,403 | 1,716 |
| 貸倒引当金 | 70,650 | 70,650 |
| 投資その他の資産計 | 7,496,574 | 7,418,714 |
| 固定資産計 | 8,192,828 | 7,974,112 |
| 資産合計 | 27,951,706 | 29,386,302 |

(単位：千円)

| | 第40期 (平成24年3月31日) | 第41期 (平成25年3月31日) |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | 2,841 | 3,396 |
| 未払金 | 222,814 | 165,892 |
| 未払手数料 | 1,094,446 | 1,113,859 |
| 未払費用 | 1,010,635 | 1,127,749 |
| 未払法人税等 | 1,570,446 | 939,336 |
| 賞与引当金 | 874,000 | 880,000 |
| 役員賞与引当金 | 79,100 | 73,000 |
| その他 | 18,977 | 20,203 |
| 流動負債計 | 4,873,261 | 4,323,437 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,833 | 5,944 |
| 退職給付引当金 | 1,139,061 | 1,268,146 |
| 役員退職慰労引当金 | 144,730 | 148,470 |
| 固定負債計 | 1,288,624 | 1,422,561 |
| 負債合計 | 6,161,886 | 5,745,998 |

(単位：千円)

| | 第40期 (平成24年3月31日) | 第41期 (平成25年3月31日) |
|----------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 343,731 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 18,204,076 | 19,981,120 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 利益剰余金合計 | 19,647,807 | 21,424,851 |
| 株主資本合計 | 21,804,076 | 23,581,120 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,256 | 59,183 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,256 | 59,183 |
| 純資産合計 | 21,789,820 | 23,640,304 |
| 負債純資産合計 | 27,951,706 | 29,386,302 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 第40期 | | 第41期 | |
|-----------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
| 営業収益 | | | | |
| 運用受託報酬 | | 3,091,311 | | 2,960,778 |
| 委託者報酬 | | 27,285,403 | | 27,854,931 |
| その他営業収益 | | 131,340 | | 90,710 |
| 営業収益計 | | 30,508,054 | | 30,906,420 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | | 12,829,874 | | 13,056,993 |
| 広告宣伝費 | | 131,967 | | 175,532 |
| 公告費 | | 2,247 | | 1,059 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 1,103,744 | | 1,114,992 |
| 委託調査費 | | 3,541,508 | | 4,000,398 |
| 委託計算費 | | 122,453 | | 131,444 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 29,616 | | 31,982 |
| 印刷費 | | 350,466 | | 404,102 |
| 協会費 | | 23,131 | | 27,397 |
| 諸会費 | | 3,166 | | 4,830 |
| その他 | | 29,989 | | 30,634 |
| 営業費用計 | | 18,168,165 | | 18,979,368 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 197,010 | | 201,630 |
| 給料・手当 | | 2,831,165 | | 2,883,776 |
| 賞与 | | 44,371 | | 55,582 |
| 退職金 | | 844 | | 4,450 |
| 福利厚生費 | | 544,128 | | 559,967 |
| 交際費 | | 19,828 | | 22,159 |
| 旅費交通費 | | 151,573 | | 146,403 |
| 租税公課 | | 74,062 | | 72,111 |
| 不動産賃借料 | | 841,453 | | 726,878 |
| 退職給付費用 | | 206,629 | | 213,305 |
| 固定資産減価償却費 | | 96,356 | | 79,314 |
| 賞与引当金繰入額 | | 874,000 | | 873,819 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 38,080 | 38,530 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 79,100 | 67,700 |
| 諸経費 | 255,488 | 255,296 |
| 一般管理費計 | 6,254,092 | 6,200,926 |
| 営業利益 | 6,085,796 | 5,726,125 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 149,045 | 25,045 |
| 受取利息 | 3,732 | 3,232 |
| 投資有価証券売却益 | - | 33,455 |
| 為替差益 | - | 2,945 |
| その他 | 11,769 | 11,668 |
| 営業外収益計 | 164,547 | 76,346 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 4,016 | - |
| 為替差損 | 2,424 | - |
| その他 | 957 | 55 |
| 営業外費用計 | 7,398 | 55 |
| 経常利益 | 6,242,945 | 5,802,417 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 42,767 |
| 特別利益計 | - | 42,767 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 50,687 | - |
| 投資有価証券売却損 | 1 | 111,382 |
| その他 | 5,375 | 4,583 |
| 特別損失計 | 56,063 | 115,965 |
| 税引前当期純利益 | 6,186,881 | 5,729,219 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,653,180 | 2,213,779 |
| 法人税等調整額 | 4,043 | 32,604 |
| 法人税等合計 | 2,657,223 | 2,181,175 |
| 当期純利益 | 3,529,657 | 3,548,044 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 156,268 | 156,268 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 156,268 | 156,268 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 343,731 | 343,731 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 343,731 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,098,918 | 18,204,076 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,424,500 | 1,771,000 |
| 当期純利益 | 3,529,657 | 3,548,044 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 当期変動額合計 | 2,105,157 | 1,777,044 |
| 当期末残高 | 18,204,076 | 19,981,120 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 17,542,649 | 19,647,807 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,424,500 | 1,771,000 |
| 当期純利益 | 3,529,657 | 3,548,044 |
| 当期変動額合計 | 2,105,157 | 1,777,044 |
| 当期末残高 | 19,647,807 | 21,424,851 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 19,698,918 | 21,804,076 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,424,500 | 1,771,000 |
| 当期純利益 | 3,529,657 | 3,548,044 |
| 当期変動額合計 | 2,105,157 | 1,777,044 |
| 当期末残高 | 21,804,076 | 23,581,120 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 35,129 | 14,256 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目 | 20,873 | 73,440 |
| の当期変動額(純額) | | |
| 当期変動額合計 | 20,873 | 73,440 |
| 当期末残高 | 14,256 | 59,183 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 35,129 | 14,256 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目 | 20,873 | 73,440 |
| の当期変動額(純額) | | |
| 当期変動額合計 | 20,873 | 73,440 |
| 当期末残高 | 14,256 | 59,183 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 19,663,789 | 21,789,820 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,424,500 | 1,771,000 |
| 当期純利益 | 3,529,657 | 3,548,044 |

| | | |
|---------------------|------------|------------|
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20,873 | 73,440 |
| 当期変動額合計 | 2,126,030 | 1,850,484 |
| 当期末残高 | 21,789,820 | 23,640,304 |

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

| |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,523千円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第40期 （平成24年3月31日） | | 第41期 （平成25年3月31日） | |
|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | | 1.有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物 | 315,276千円 | 建物 | 354,743千円 |
| 器具備品 | 273,481千円 | 器具備品 | 307,425千円 |
| リース資産 | 3,712千円 | リース資産 | 7,382千円 |
| 2.保証債務 | | 2.保証債務 | |
| 被保証者 | 従業員 | 被保証者 | 従業員 |
| 被保証債務の内容 | 住宅ローン | 被保証債務の内容 | 住宅ローン |
| 金額 | 19,359千円 | 金額 | 15,346千円 |

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1.投資有価証券売却損 | - 千円 | 111,382千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,424,500 | 370 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 1,771,000 | 利益 剰余金 | 460 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合 計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,771,000 | 460 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の第41回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月24日 定時株主総会 | 普通 株式 | 3,545,850 | 利益 剰余金 | 921 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 第40期(平成24年3月31日) | | |
|------|------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具備品 | 4,823 | 3,939 | 884 |
| 合計 | 4,823 | 3,939 | 884 |

(単位：千円)

| | 第41期(平成25年3月31日) | | |
|------|------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具備品 | 4,823 | 4,823 | - |
| 合計 | 4,823 | 4,823 | - |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 第40期(平成24年3月31日) | 第41期(平成25年3月31日) |
|-----|------------------|------------------|
| 1年内 | 961 | - |
| 1年超 | - | - |
| 合計 | 961 | - |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 支払リース料 | 1,070 | 981 |
| 減価償却費相当額 | 964 | 884 |
| 支払利息相当額 | 62 | 20 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回

収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 15,886,867 | 15,886,867 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,348,724 | 2,348,724 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 830,844 | 830,844 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 4,711,863 | 4,711,863 | - |
| 資産計 | 23,778,298 | 23,778,298 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,094,446 | 1,094,446 | - |
| (2) 未払費用（*1） | 823,266 | 823,266 | - |
| 負債計 | 1,917,712 | 1,917,712 | - |

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 17,579,316 | 17,579,316 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,378,328 | 2,378,328 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 799,736 | 799,736 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 5,074,700 | 5,074,700 | - |
| 資産計 | 25,832,081 | 25,832,081 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,113,859 | 1,113,859 | - |
| (2) 未払費用（*1） | 853,268 | 853,268 | - |
| 負債計 | 1,967,127 | 1,967,127 | - |

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 第40期（平成24年3月31日） | 第41期（平成25年3月31日） |
|----------------------|------------------|------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 238,335 | 51,135 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 1,169,774 | 1,169,774 |
| (3) 長期差入保証金 | 741,014 | 509,430 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については
2.（4）投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|-----------|----------|------|
| 現金・預金 | 15,886,867 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,348,724 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 830,844 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | - | 1,067,561 | 4,004 | - |
| 合計 | 19,066,435 | 1,067,561 | 4,004 | - |

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--|------|---------|----------|------|
| | | | | |

| | | | | |
|----------|------------|-----------|-------|---|
| 現金・預金 | 17,579,316 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,378,328 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 799,736 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | - | 1,106,722 | 4,006 | - |
| 合計 | 20,757,380 | 1,106,722 | 4,006 | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第40期（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第41期（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第40期（平成24年3月31日）

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|-----------|-----------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | 3,256,023 | 3,234,000 | 22,023 |
| 小計 | 3,256,023 | 3,234,000 | 22,023 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | 1,455,840 | 1,500,000 | 44,160 |
| 小計 | 1,455,840 | 1,500,000 | 44,160 |
| 合計 | 4,711,863 | 4,734,000 | 22,136 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 238,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | 3,683,580 | 3,582,800 | 100,780 |
| 小計 | 3,683,580 | 3,582,800 | 100,780 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | 1,391,120 | 1,400,000 | 8,880 |
| 小計 | 1,391,120 | 1,400,000 | 8,880 |
| 合計 | 5,074,700 | 4,982,800 | 91,900 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第40期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| その他 | 23,383 | - | 4,016 |

第41期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 953,041 | 76,223 | 111,382 |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

| 区分 | 第40期(平成24年3月31日) | 第41期(平成25年3月31日) |
|---------|------------------|------------------|
| 退職給付引当金 | 1,139,061 | 1,268,146 |

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| 区分 | 第40期 | 第41期 |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 勤務費用 | 151,221 | 156,423 |
| 確定拠出年金掛金 | 55,408 | 56,882 |
| 合計 | 206,629 | 213,305 |

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 第40期 | 第41期 |
|--------------|--------------|--------------|
| | (平成24年3月31日) | (平成25年3月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| (1) 流動資産 | | |
| 未払事業税 | 111,121 | 78,096 |
| 賞与引当金 | 332,120 | 334,400 |
| 社会保険料 | 29,079 | 33,579 |
| 未払事業所税 | 5,098 | 5,144 |
| その他 | 8,088 | 21,890 |
| 繰延税金資産合計 | 485,508 | 473,110 |
| (2) 固定資産 | | |
| 退職給付引当金 | 408,872 | 454,741 |
| 投資有価証券 | 53,733 | 2,469 |
| ゴルフ会員権 | 32,333 | 32,333 |
| 役員退職慰労引当金 | 54,186 | 55,431 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,880 | - |
| その他 | 72,699 | 70,587 |
| 繰延税金資産小計 | 629,709 | 615,562 |
| 評価性引当額 | 86,067 | 34,803 |
| 繰延税金資産合計 | 543,639 | 580,759 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 32,716 |
| 繰延税金負債合計 | - | 32,716 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,029,147 | 1,021,153 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第40期 (平成24年3月31日) | 第41期 (平成25年3月31日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | - |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 " | - |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 " | - |
| 過年度法人税等 | 0.8 " | - |
| 評価性引当額 | 0.3 " | - |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.6 " | - |
| その他 | 0.1 " | - |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.9% | - |

(注) 第41期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 27,285,403 | 3,091,311 | 131,340 | 30,508,054 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 27,854,931 | 2,960,778 | 90,710 | 30,906,420 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有割合 | 関連当事者 との関係 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------------------|----------------------------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|---------------|---------------------------------------|--|------------------|-----------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他 の関係 会社の 子会社 | 大和証券株式 会社 | 東京 都 千代 田区 | 1,000 | 証券業 | - | - | 当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等 | 投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 ¹ | 3,883,039 | 未払 手数料 | 448,037 |
| その他 の関係 会社の 子会社 | 株式 会社 三井 住友 銀行 | 東京 都 千代 田区 | 17,709 | 銀行業 | - | - | 当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等 | 投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 ¹ | 2,570,671 | 未払 手数料 | 193,755 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有割合 | 関連当事者 との関係 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------------------|----------------------------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|---------------|---------------------------------------|---|------------------|-----------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他 の関係 会社の 子会社 | 大和証 券株式 会社 | 東京 都 千代 田区 | 1,000 | 証券業 | - | - | 当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等 | 投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1 | 5,028,224 | 未払 手数料 | 536,727 |
| その他 の関係 会社の 子会社 | 株式 会社 三井 住友 銀行 | 東京 都 千代 田区 | 17,709 | 銀行業 | - | - | 当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等 | 投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1 | 2,621,684 | 未払 手数料 | 250,310 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

| | 第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 5,659円69銭 | 6,140円34銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 916円79銭 | 921円57銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 3,529,657 | 3,548,044 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 3,529,657 | 3,548,044 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 | 3,850 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

| | | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|-----------|---|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 15,184,871 |
| 前払費用 | | 156,053 |
| 未収委託者報酬 | | 2,376,045 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,194,081 |
| 未収収益 | | 18,869 |
| 繰延税金資産 | | 319,417 |
| 流動資産計 | | 19,249,338 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 | 176,927 |
| 器具備品 | 1 | 81,959 |
| 土地 | | 710 |
| リース資産 | 1 | 7,017 |
| 有形固定資産計 | | 266,615 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 5,125,445 |
| 関係会社株式 | | 1,169,774 |
| 従業員長期貸付金 | | 1,589 |
| 長期差入保証金 | | 510,623 |
| 出資金 | | 132,660 |
| 繰延税金資産 | | 562,442 |
| その他 | | 1,373 |
| 貸倒引当金 | | 70,650 |
| 投資その他の資産計 | | 7,433,257 |
| 固定資産計 | | 7,930,602 |
| 資産合計 | | 27,179,940 |

| | | |
|--------------|---|-------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | | 2,738 |
| 未払金 | 2 | 166,330 |
| 未払手数料 | | 1,086,631 |
| 未払費用 | | 971,250 |
| 未払法人税等 | | 1,011,574 |
| 前受収益 | | 68,511 |
| 賞与引当金 | | 540,400 |
| 役員賞与引当金 | | 41,100 |
| その他 | | 21,630 |
| 流動負債計 | | <u>3,910,166</u> |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | | 4,630 |
| 退職給付引当金 | | 1,310,949 |
| 役員退職慰労引当金 | | 96,955 |
| 固定負債計 | | <u>1,412,534</u> |
| 負債合計 | | <u>5,322,700</u> |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | | <u>156,268</u> |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 343,731 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 18,226,859 |
| 利益剰余金合計 | | <u>19,670,591</u> |
| 株主資本合計 | | <u>21,826,859</u> |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 30,380 |
| 評価・換算差額等合計 | | <u>30,380</u> |
| 純資産合計 | | <u>21,857,240</u> |
| 負債純資産合計 | | <u>27,179,940</u> |

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

| | | 当中間会計期間 |
|--------------|---|------------------------------|
| | | (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 13,966,220 |
| 運用受託報酬 | | 1,706,500 |
| その他営業収益 | | 39,685 |
| 営業収益計 | | 15,712,406 |
| 営業費用 | | 9,605,765 |
| 一般管理費 | 1 | 3,217,253 |
| 営業利益 | | 2,889,387 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | | 28,747 |
| 受取利息 | | 1,486 |
| 投資有価証券売却益 | | 541 |
| 為替差益 | | 1,505 |
| 雑収入 | | 1,022 |
| 営業外収益計 | | 33,303 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | | 794 |
| 営業外費用計 | | 794 |
| 経常利益 | | 2,921,897 |
| 税引前中間純利益 | | 2,921,897 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 976,425 |
| 法人税等調整額 | | 153,881 |
| 法人税等合計 | | 1,130,307 |
| 中間純利益 | | 1,791,589 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間会計期間

(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本

資本金

| | |
|-------|-----------|
| 当期首残高 | 2,000,000 |
|-------|-----------|

| | |
|---------|--|
| 当中間期変動額 | |
|---------|--|

| | |
|-----------|---|
| 当中間期変動額合計 | - |
|-----------|---|

| | |
|---------|-----------|
| 当中間期末残高 | 2,000,000 |
|---------|-----------|

資本剰余金

資本準備金

| | |
|-------|---------|
| 当期首残高 | 156,268 |
|-------|---------|

| | |
|---------|--|
| 当中間期変動額 | |
|---------|--|

| | |
|-----------|---|
| 当中間期変動額合計 | - |
|-----------|---|

| | |
|---------|---------|
| 当中間期末残高 | 156,268 |
|---------|---------|

資本剰余金合計

| | |
|-------|---------|
| 当期首残高 | 156,268 |
|-------|---------|

| | |
|---------|--|
| 当中間期変動額 | |
|---------|--|

| | |
|-----------|---|
| 当中間期変動額合計 | - |
|-----------|---|

| | |
|---------|---------|
| 当中間期末残高 | 156,268 |
|---------|---------|

利益剰余金

利益準備金

| | |
|-------|---------|
| 当期首残高 | 343,731 |
|-------|---------|

| | |
|---------|--|
| 当中間期変動額 | |
|---------|--|

| | |
|-----------|---|
| 当中間期変動額合計 | - |
|-----------|---|

| | |
|---------|---------|
| 当中間期末残高 | 343,731 |
|---------|---------|

その他利益剰余金

別途積立金

| | |
|-------|-----------|
| 当期首残高 | 1,100,000 |
|-------|-----------|

| | |
|---------|--|
| 当中間期変動額 | |
|---------|--|

| | |
|-----------|---|
| 当中間期変動額合計 | - |
|-----------|---|

| | |
|---------|-----------|
| 当中間期末残高 | 1,100,000 |
|---------|-----------|

繰越利益剰余金

| | |
|-------|------------|
| 当期首残高 | 19,981,120 |
|-------|------------|

| | |
|---------|--|
| 当中間期変動額 | |
|---------|--|

| | |
|--------|-----------|
| 剰余金の配当 | 3,545,850 |
|--------|-----------|

| | |
|-------|-----------|
| 中間純利益 | 1,791,589 |
|-------|-----------|

| | |
|-----------|-----------|
| 当中間期変動額合計 | 1,754,260 |
|-----------|-----------|

| | |
|---------|------------|
| 当中間期末残高 | 18,226,859 |
|---------|------------|

利益剰余金合計

| | |
|-------|------------|
| 当期首残高 | 21,424,851 |
|-------|------------|

| | |
|---------|--|
| 当中間期変動額 | |
|---------|--|

| | |
|--------|-----------|
| 剰余金の配当 | 3,545,850 |
|--------|-----------|

| | |
|---------------------------|------------|
| 中間純利益 | 1,791,589 |
| 当中間期変動額合計 | 1,754,260 |
| 当中間期末残高 | 19,670,591 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 23,581,120 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 3,545,850 |
| 中間純利益 | 1,791,589 |
| 当中間期変動額合計 | 1,754,260 |
| 当中間期末残高 | 21,826,859 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 59,183 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額） | 28,803 |
| 当中間期変動額合計 | 28,803 |
| 当中間期末残高 | 30,380 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 59,183 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額） | 28,803 |
| 当中間期変動額合計 | 28,803 |
| 当中間期末残高 | 30,380 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 23,640,304 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 3,545,850 |
| 中間純利益 | 1,791,589 |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額） | 28,803 |
| 当中間期変動額合計 | 1,783,064 |
| 当中間期末残高 | 21,857,240 |

重要な会計方針

| | 当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|------------------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物6年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> |
| 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間（平成25年9月30日） | |
|--|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 706,366千円 |
| 2.消費税等の取扱い | |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。 | |
| 3.保証債務 | |
| 被保証者 | 従業員 |
| 被保証債務の内容 | 住宅ローン |
| 金額 | 13,317千円 |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日） | | |
|---------------------------------|--------|----------|
| 1.減価償却実施額 | 有形固定資産 | 36,815千円 |
| | 無形固定資産 | 69,149千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

| 当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日） | | | | | |
|---------------------------------|---------|------------|-------------|------------|------------|
| 1.発行済株式に関する事項 | | | | | |
| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 | |
| 普通株式（千株） | 3,850 | - | - | 3,850 | |
| 2.配当に関する事項 | | | | | |
| 配当金支払額 | | | | | |
| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
| 平成25年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,545,850 | 921 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 |

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 15,184,871 | 15,184,871 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,376,045 | 2,376,045 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,194,081 | 1,194,081 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 5,074,310 | 5,074,310 | - |
| 資産計 | 23,829,307 | 23,829,307 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,086,631 | 1,086,631 | - |
| (2) 未払費用 1 | 765,300 | 765,300 | - |
| 負債計 | 1,851,931 | 1,851,931 | - |

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|----------------------|------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 51,135 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 1,169,774 |
| (3) 長期差入保証金 | 510,623 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---------------------------------------|------------|-----------|--------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券 | 3,717,848 | 3,624,800 | 93,048 |
| 小計 | 3,717,848 | 3,624,800 | 93,048 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券 | 1,356,461 | 1,401,000 | 44,538 |
| 小計 | 1,356,461 | 1,401,000 | 44,538 |
| 合計 | 5,074,310 | 5,025,800 | 48,509 |

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 13,966,220 | 1,706,500 | 39,685 | 15,712,406 |

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|-----------------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 5,677円21銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 21,857,240 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額(千円) | 21,857,240 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株) | 3,850 |

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------------|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 465円35銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 1,791,589 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 1,791,589 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 平成25年9月末現在 | 事業の内容 |
|--------------|--------------------------|--|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 342,037 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円（平成25年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
(T.Rowe Price International Ltd)

資本金の額

平成25年12月末現在：172百万米ドル（約17,648百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成26年4月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝102.61円）によります。

事業の内容

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S&P500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

(3) 販売会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 平成25年9月末現在 | 事業の内容 |
|----------|--------------------------|-------------------------------|
| 大和証券株式会社 | 100,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年4月18日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ベスト・ファンドの平成25年9月11日から平成26年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ベスト・ファンドの平成26年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)